

市民活動を通じて被災地域に 構築される新たな災害文化

Formed New Disaster-Subculture from the Activity of Citizen Groups
around the Flooded Area

廣内大助

HIROUCHI Daisuke

- ①はじめに
- ②水害に関わる災害文化とその現状
- ③災害を忘れた都市住民
- ④川に親しみながら災害に向き合う市民の取り組み
- ⑤水害被害を軽減するために創出すべき新たな災害文化
- ⑥おわりに

【論文要旨】

災害の被災地域では、災害の痕跡を保存することがよく行われている。これは災害の教訓を後世に伝え、再び同じ被害を繰り返さないためのものである。しかしこのことが地域の防災力をどのくらい向上させているのか考えると、非常に効果があると単純には言い難い。濃尾平野の輪中地域に代表されるように、本来災害にあわないために地域ぐるみでの工夫や仕組みが災害文化として存在した。これを受け継ぐことで、地域の防災力を維持してきたのである。水害リスクの低下と、コミュニティの崩壊によって、災害文化が受け継がれなくなった都市住民が災害に遭わないためには、現代の生活に合った新たな災害文化を創出し、受け継いでいく必要がある。河川流域を舞台に活動する市民団体の取り組みをヒントに、新たな災害文化の可能性について考えてみる。

【キーワード】 災害文化、輪中、水害、市民活動、天白川

①……………はじめに

巨大地震や洪水が発生すると、地域には甚大な被害が生じる。また家屋や財産ばかりでなく、人々の心にも重大な影響をもたらす。尊い命が失われるようなことがあれば尚更である。人々はこれらの出来事を教訓として、記憶として後世に残そうとする。記念碑を立て、ときには災害の原因や現象の一部保存を試みる。1995年に発生した阪神・淡路大震災では、地震時に現れた地表地震断層である野島地震断層の変位（土地のズレ）を保存しているし、人と防災未来センター防災未来館では、神戸地域での被害の様子をリアルに再現している。また津波や水害では、到達高や水没した証として湛水高をマーキングする事例を見ることができる。災害遺産とでも言うべきであろうか、災害の痕跡を遺すことが、よく行われている。

ところで人々はなぜ災害の痕跡を遺すのだろうか。これを遺す目的は、後世に災害の姿をありのままに伝えること、後進が再び同じような目にあわないよう、悲惨なできごとを伝え受け継ぐことであろう。現代では被災した証を記念碑などとして遺すことがよく行われており、発生頻度が高い水害に関しては、浸水した高さを残したものをよく見かける（写真1）。

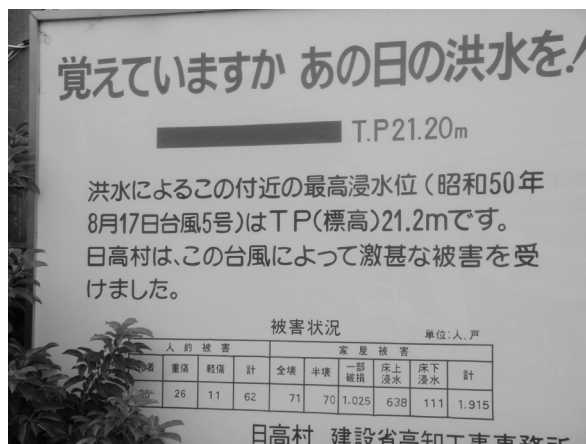


写真1 昭和50年水害における高知県仁淀川水系日下川の氾濫によって水没した日高村役場前の標識

一昔前の時代でも、災害の記念碑を遺すことは行われていたが、人々の災害との向き合い方は、現在とは大きくことなっている。災害の常襲地域では、普段からできる限り被害を少なくするための創意工夫や助け合いの仕組みを強固につくり、被害を減じる努力が行われ、地域全体でこれを受け継いできた。具体的には居所の選定や災害時の対処方法など、災害に関わる知恵を共有していた。また堤防の建設や補修技術、水防活動、災害の教訓と結びついた信仰の継承など、その内容は災害の種類や地域の

事情に応じて多岐にわたる。これらは世代を越えて地域と人々の間に脈々と受け継がれたものであり、地域の歴史・生活そのものであり、災害の文化である。この災害文化を受け継ぐことによって、地域の防災力を維持し続けていた。

そう考えると、よく行われている災害の遺物や記念碑をただ遺すことにどの程度意味があるのだろうか、後世に災害の姿を伝え地域の防災力を高め受け継いでいくという目的に照らして、なにをどのような形で遺し伝えることが有効であるのか、改めて考える必要がある。ここでは、高頻度の災害である水害の被災地域において、水害の被災事実と、将来被災しないような工夫や仕組み、水害に対する共通認識を地域で継承していくために、過去にどのような取り組みが行われていたのか、また現代においてどんな災害文化を創出し、資源化していくことが必要なのか、現代都市住民の実態も見ながら考察していく。

②……………水害に関わる災害文化とその現状

古くから度々水害に見舞われてきた地域では、洪水を防ぐ様々な対策や工夫が行われてきた。また地域に暮らす人々は、それらを守り受け継ぎながら、洪水を生活の一部として受け入れ、共存を図ってきた。災害文化とは災害常襲地のコミュニティにおける文化的防衛策〔林, 1988〕と定義されており、これら地域に培われてきた様々な洪水への工夫や仕組み、地域住民による防災対策が、地域の共通認識として形成され定着してきたものがまさに災害文化である。近年災害文化は水害の減少によって変容し、また失われつつある。洪水に見舞われる地域において、どのような工夫や仕組みがあり、水害に対する共通認識が受け継がれてきたのか、いくつかの地域をしてみる事にする。

水害に関わる伝統的な対策として最も有名な事例の一つが、濃尾平野における輪中集落である(図1)。輪中集落とはその名のとおり、居住地や耕地を堤防で囲み水害から守る仕組みである。洪水対策として、避難用に船を常備することや、水没から仏壇を守るために滑車で2階の高さへ吊り上げる上げ仏壇などの工夫が良く知られる(写真2)。水害時には避難生活の場として、石垣や竹を植えた土盛の上で作った水屋や一時避難所としての助命壇の設備など、水害常襲地域独特の工夫がなされている〔伊藤, 1996など〕。地域住民の間には古くから水防団が組織され、普段からの水防演習や非常の場合には堤防補強などの水防作

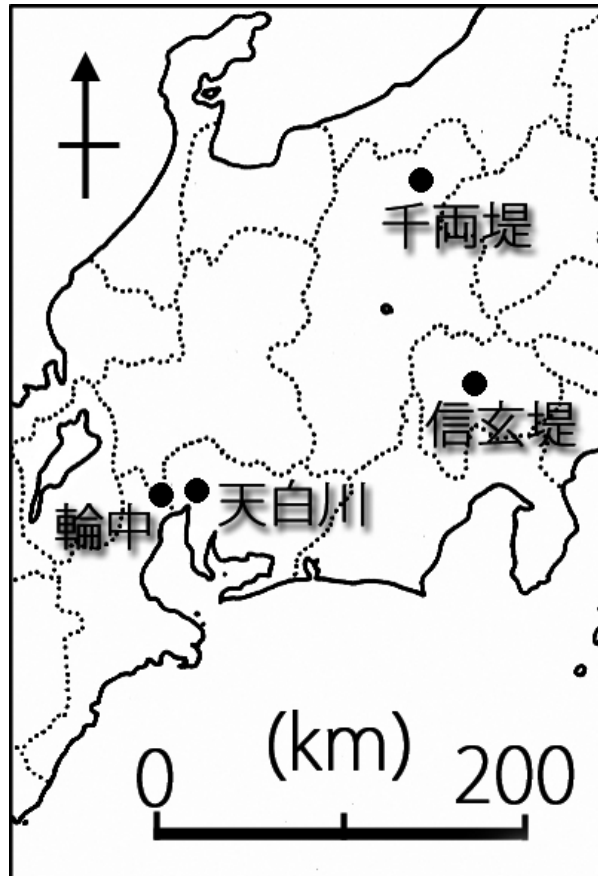


図1 研究対象地域の位置



写真2 輪中に見られる水屋。右の差込写真上は上げ仏壇、下は玄関天井に仕込まれた避難用の船
(いずれも木曾三川公園にて撮影)

業が行われるなど、水害対策は輪中地域に居住する人々に受け継がれてきた。また堤防決壊地点に水神を祀り、決壊守護神祭を執り行うなど、水神信仰も多数存在している。さらには生活の中心であった農業にも独特の工夫がなされ、土砂を盛った水田と、網の目のように張り巡らされた水路からなる堀田を、田船を使って行き来する田船農業が行われるなど、水郷地域特有の生活形態を有していた。この輪中地域には水害に関わる「輪中根性」という言葉がある。これは自分さえよければ良いという、排他的で自己中心的な意味を示す言葉であるが、洪水時には自分の輪中を守ることが第一である（他の輪中のことなど構ってられない）という、切実な現実を表すものであり、この地域の水害の深刻さを表している。このように水害は輪中地域に暮らす人々にとって、まさに切っても切り離せない生活の一部であり、これを防ぐ様々な工夫や取り組み、水神信仰などは輪中地域独特のまさに災害文化であることが理解できる。

しかしながら江戸時代1755年の宝暦4年より施工された宝暦治水以来、昭和まで行われた河川改修を経て、特に昭和の時代になってからは、大規模な洪水の心配はほとんど無くなった。名古屋都市圏に近接しアクセスが良いことも重なって、輪中地域にも水害を知らない人々が多数居住するようになっていった。だがこの地域に本当に災害が無くなった訳ではない。1976（昭和51）年に発生した安八水害では長良川の堤防が破堤し、安八町が水没するなど大きな被害を出した。一方隣接する輪ノ内町は、残っていた輪中堤のおかげで水没を免れることができたのである。安八水害の直後には輪中堤の有効性が見直されたが、以前のように地域全体が水害に対する共通した認識を取り戻し、協力してこれに備えるような状況に戻った訳ではなく、行政が中心となってハード対策が進められていった。現在の輪中地域では、堤防や排水設備はより強力になった一方で、地域の災害脆弱性はむしろ高くなったとも言える。

かつての輪中堤は、交通の障壁となることから道路との交差点を削り取った切割りの設置や、堤自体の撤去が進んだ。現在の輪中地域にも非常時に水防活動を行う水防団が組織されており、また水屋や高く土を盛った家も沢山ある。しかしながら地域ぐるみで、代々受け継がれてきた洪水への

工夫や取り組みへの関心は薄れつつある。輪中で育まれた災害文化は、防災の機能や意識を継承する役割というよりはむしろ、水害と戦ったモニュメントとして保存展示の対象になりつつある。

水害と地域が伝統的に関わるもう一つの事例として、甲府盆地の信玄堤と御幸祭がある（写真3）。信玄堤は甲府盆地に度々水害を起こす釜無川とみだ川を合流させ、高岩にぶつけることで水勢を弱めた後、その下流に堅牢な霞堤を構築して洪水防止と流路の安定を図った大規模治水施設である。



写真3 信玄堤を巡幸する神輿。御幸祭の様子
（長尾朋子氏提供）

御幸祭は825年より治水と水防祈願のために、神輿や踊り手が巡幸する祭りであるが、武田信玄は信玄堤を守るために、三社神社を移動した上で、御幸祭の神輿巡幸経路を、堤防を踏み固めながら通る経路に変更させた。この祭りは水害への畏怖の再認と、堤防を踏み固める行為を通して、堤防の維持管理と住民の水防意識の継承をねらっている。しかし現在は地域住民による堤防の維持管理は存在せず、御幸祭も踏み固めによる堤防維持の役割というよりは、伝統文化として継承されている



写真4 小布施町の千両堤。過去の文化遺産として保存されている。

〔長尾，2008〕。信玄堤も堤体自体は存在し洪水防御機能を維持しつつも、治水上の役割は大きく変わっており、過去の土木遺産として保存されている意味の方がより大きい状況である。

長野県小布施町には福島正則が松川の乱流制御を目的として造営した霞堤の千両堤が存在する。現在小さな公園としてこの一部が保存されているが、これを活用して過去の災害防御システムや地域の水害脆弱性を考えるとといった動きはあまり行われておらず、過去の土木遺産を保存展示しているにすぎない（写真4）。

このように日本各地において過去に地域で培われた水害への工夫や取り組みといった災害文化は、現代では防災機能を維持する役割を持って地域住民に受け継がれるのではなく、多くの場合歴史資料としての展示や伝統的な文化遺産、土木遺産としての保存、記念碑としての保存にとどまっている場合がほとんどである。しかしながら本来地域の水害に対する防災力の向上に寄与してきた災害文化を、特徴的な部分を切り出して遺すことは、住民の災害への畏怖と地域防災力の向上には寄与しない場合が多い。特に高度に都市化した都市住民にとっては、尚更居住地域において発生しうる災害のイメージとは結びつかないのである。次に現代都市住民が、水害に対してどのような認識をもち、これに向き合っているのか検討する。

③……………災害を忘れた都市住民

先に紹介したように、水害は有史以来人々が多く集まる平野部を中心とした日本の各地において発生し、そこには様々な災害文化が形成され、受け継がれてきたことを述べた。これらは、災害に対する畏怖の念と、また地域全体が常に災害に備える必要性から、災害文化が地域住民の生活の一部として定着し受け継がれてきたものである。

しかしながら近年土木技術の進歩によって、堤防はより強固になり、強力なポンプなど排水設備の設置によって、多少の雨では水害に遭うことはほとんどなくなった。都市住民の水害リスクは低下し、その反面地域に受け継がれてきた災害文化を継承する重要性が薄らいでいる。また都市域で

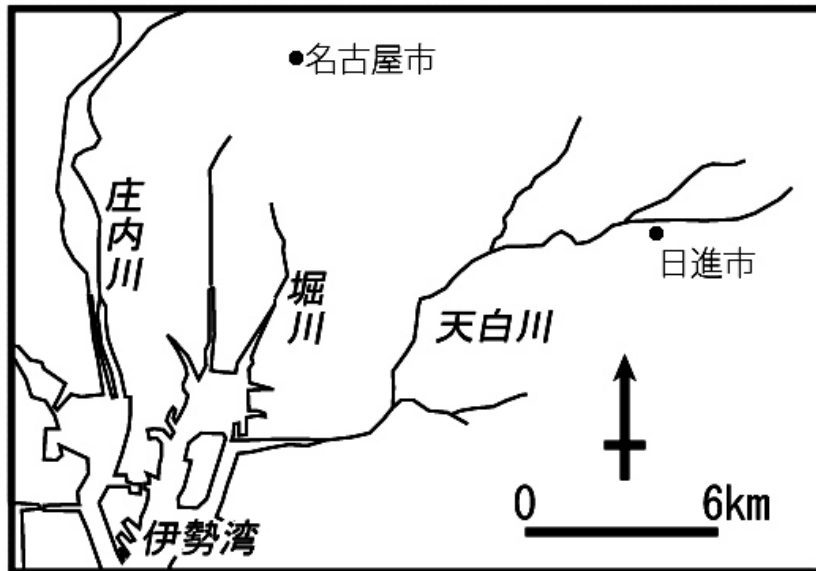


図2 天白川の位置

は核家族化や単身世帯の増加によって、地域コミュニティの崩壊と、住民間のコミュニケーションが希薄化し、災害文化を継承する担い手としての地域組織とその継承手段自体が失われつつある。またより危惧すべきことは、地域に内在する災害の危険性すら忘れ去られようとしていることである。

現代都市住民が持つ水害に対する意識がどのようなものであるか、筆者も参加する「生涯学習のための災害・防災学習カリキュラム開発委員会」が、平成17年～18年にかけて実施した水害意識に関する地域住民へのアンケート調査〔廣内, 2006; 大西・廣内, 2006 など〕に基づいてこれを見つめることにする。

アンケート調査は2000年9月に発生した東海豪雨水害時に大きな被害を生じた、天白川流域の愛知県名古屋市と上流の日進市において行った(図2)。アンケートは名古屋市では天白区、緑区、南区のうち、2000年東海豪雨水害での被災地域を含む天白川に沿った地域の各戸へ直接投函した。また日進市では市の広報紙と同送する形で市内の全戸へ配布し、回答を郵送してもらった。配布数は名古屋市と日進市で各1万世帯、回答率は名古屋市では約28%、日進市では約36%という高いものであった。調査では地域住民の属性情報に加えて、洪水ハザードマップの認知度、居住地選定理由、水害を減少させる方法などについて質問した。調査結果を次の図3～図5に示す。今回の調査では特に名古屋市では全戸調査や無作為抽出によるアンケートではないこと、また回答者の40%以上が60歳以上の高齢者であったことを考慮すると、本結果が名古屋市民の水害に対する一般性を反映している保障はない。しかしながら名古屋市では天白川など河川流域以外の地域への配布は意味が無いことも確かである。したがって少なくとも回答者の年齢構成にやや偏りはあるものの、日進市ではほぼ住民の一般的な意見が、また名古屋市については天白川に沿った地域住民における、水害等に関する考えの傾向をほぼ正しく示すものと考えている。

まず現在の居住地における水害に対する不安を質問したところ、上流の日進市では61%の人が

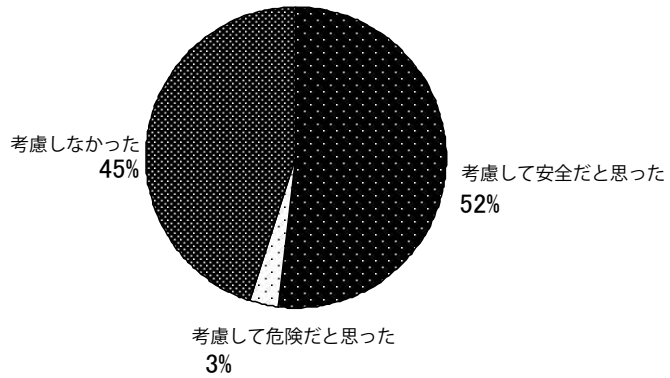
不安は無いと答えたのに対して、下流の名古屋市ではとても不安とやや不安を合わせて78%を占めている。下流の名古屋市では東海豪雨水害被災地域に重点配布したことも関係するが、上下流における意識の違いがはっきり現れている。

次に現在の居住地選定に際し、水害の危険性を考慮したかという質問に対して、上流の日進市では55%の人が考慮し、そのうち3%が危険だと思ったにも関わらずその場所を居住地として選定していた。その理由として3%のうちの約30%（全体の約1%）が、地価や家賃、利便性を優先し、水害対策も特に施していないと回答している（図3）。

一方名古屋市では水害危険性を考慮して現在の居住地を選定した人は41%にとどまり、そのうち約半数の21%は危険だと思ったにも関わらず現在の場所を選んでいる。さらにそのうちの約35%

（全体の約10%）が利便性や地価を優先していることが明らかとなった（図4）。現在の居住地が水害被災可能性を考慮して危険だと思ったと回答した人のうち、かさ上げなど対策を講じた人、3階以上に居住するため安全と答えた人やその他を除く、特に対策をとっていないと回答した、水害発生時における被災可能性の極めて高い人が占める割合は日進市で約1%、名古屋市では約10%である。しかしながらこれに加えて、日進市の約45%、名古屋市の約59%の人が、居住地選定にあたって水害危険性を考慮していないと回答している。この人々全てが水害に対して危険な状態に置かれているわけではないが、日進市では46%と約半数、名古屋市では実に69%もの人々が、被災可能性がある、ないしは被災する可能性を判断できない状態にあることが明らかとなった。このことはハザードマップの認知度にも現れている。名古屋市では平成15年に天白川ならびに庄内川・新川流域の各区において、洪水ハザードマップの全戸配布を実施している。アンケートにおける洪水ハザードマップを知っているかという質問では、約40%の人が知らないと回答した（図5）。さらに水害を減少させる方法について問うたところ、日進市、名古屋市ともに排水路の整備や河川改

今の場所に住むに当たって
水害の危険性を考慮しましたか



危険だと思った方へ
危険だと思ったのに住むことにした
理由はなんですか

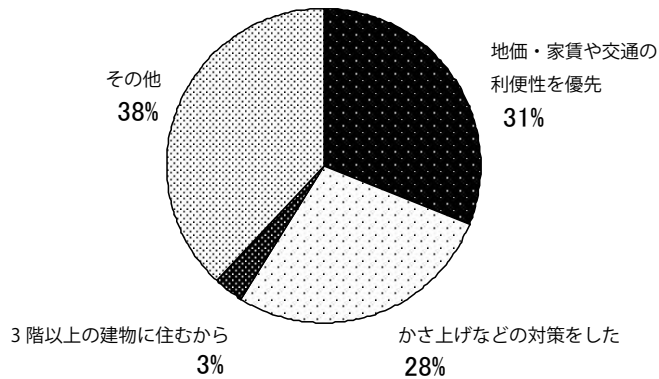
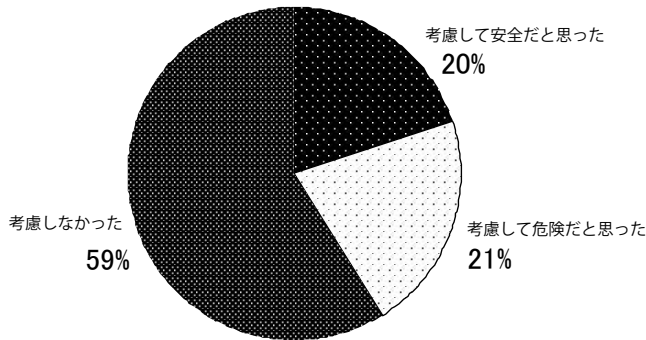


図3 日進市民の居住地選定理由

今の場所に住むに当たって
水害の危険性を考慮しましたか



危険だと思った方へ
危険だと思ったのに住むことにした理由は何ですか

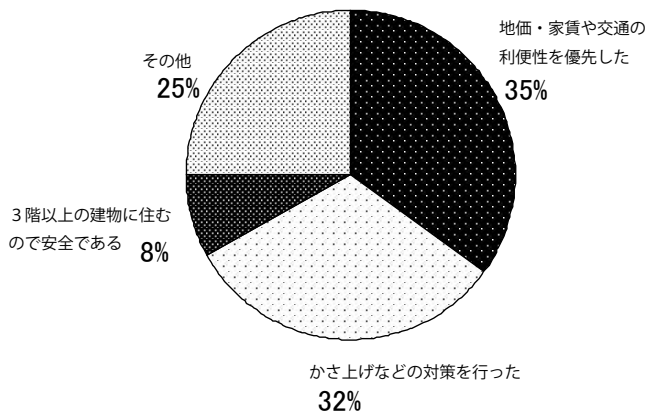


図4 名古屋市民の居住地選定理由

名古屋市では平成15年に洪水ハザードマップが
配布されましたが知っていますか

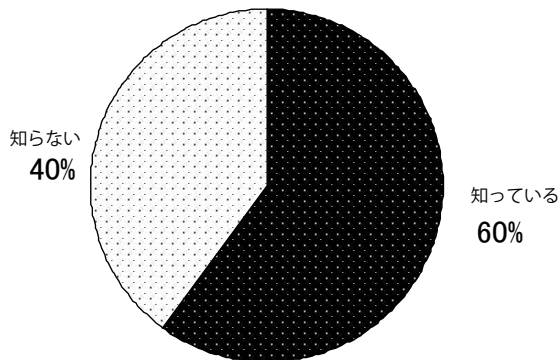


図5 名古屋市におけるハザードマップの認知割合。
ハザードマップが全戸配布された約3年後に調査した結果である。

修が必要との答えが多く、工学的手法による対策が重要と考える人は約70%を占めていた。一方で水害対策には流域の開発抑制が重要との回答が約10～20%でこれに続いた。

これらアンケート結果に見られる天白川流域住民の水害に対する意識としては、水害に対する漠然とした不安を持っている人は少なくなく、特に名古屋市ではその割合は78%に及ぶ。しかしながら一方で、居住地の選択においては、水害危険性を考慮していない人や考慮して危険だと思ったにも関わらず、なんら対策を講じていない人、現在の居住地における水害の危険性を判断できない人が、名古屋市では実に69%にも及んでいる。このことは現代都市住民が水害への多少の不安は持っているが、まさか自分が被災するとは思っていない、川が溢れる、堤防が壊れることはないだろうと考える人が非常に多いことの現れであろう。少なくとも調査地域においては、全戸配布されているはずの洪水ハザードマップの認知度が約60%という割合は一見高いように見えるが、2000（平成12）年東海豪雨発生から6年後に、被災地域を中心に実施したアンケートであることを考えると、決して高くはない数字である。また堤防の増強など工学的手法による水害対策が重要と考える人の割合が70%と高いことも、水害

は土木工事によって行政が対策すべきこととの意識が強く、地域住民が地域の危険度を理解し、地域が協力して災害に対応するといった考えとはやはり相反する結果を示しているといえよう。

④……………川に親しみながら災害に向き合う市民の取り組み

現代の都市住民は地域の災害リスクに対して実感があまりないことは先に述べたが、一方で繰り返す水害被害の実態を地域として後世に受け継ぎながら、災害の少ない社会をめざす様々な取り組みを实践する団体も現れている。これはこれまでの地域ぐるみの水防活動などとは異なり、その内容も防災講習会や展覧会、レクリエーションを交えた学習会など様々であり、これら活動を通じて河川の機能や地域の災害脆弱性などを、河川に親しみを持ちながら無理なく楽しく身に着けようとするものである。具体的な取り組みのいくつかについて以下に紹介する。

ここで紹介する活動の多くは、市民団体「市民がつくる災害に強いまちづくりの集い」がコアとなり、行事の内容に応じてNPOや大学、行政などと連携、協働しながら行われている。この市民団体は、過去に伊勢湾台風という甚大な災害を経験した天白川流域において、水害を二度と繰り返さないよう、災害の記憶を語り継ぎ、新たな災害の備えとするため、市民活動を通じて災害に強いまちづくりに貢献するという趣旨のもと、名古屋市民や日進市民によって1999年9月26日に結成された団体である。しかし苦しくも結成から1年後、2000年9月11日には東海豪雨水害が発生し、水害の恐ろしさ、流域を通じた平時における防災活動とその啓蒙の必要性を再認識し、河川流域に親しみつつ地域の災害脆弱性を知り、災害に備えるための活動を続けている（詳細は生涯学習のための災害・防災学習カリキュラム開発委員会、2005を参照）。

1) 天白川展

天白川は名古屋市域の1/4を流域とする河川であるが、鳥などの生物も多く自然環境豊かな河川である。この自然豊かな天白川を流域の多くの市民に知ってもらい、親しみを持ってもらうこと、住民の心の交流や災害に強い街づくりに貢献することを目的とした展覧会を毎年開催している。天白川の景観（自然環境や生活、水害など）を題材とした写真や絵画の展示を行っており（写真5）、開催場所は天白川流域の、気軽に立ち寄れる市営地下鉄のコンコースや図書館ギャラリー、日進にぎわい交流館などを借りて行っている。出展は一般からの募集の他、写真家なども参加し、天白川に興味を持つものなら、だれでも参加できる。また天白川ふれあいウォーキング（後述）の紹介なども行い、一般市民が河川のみならず、災害や市民活動



写真5 天白川展の様子

自体にも興味を持ってもらえるように配慮されている。

2) 天白川ふれあいウォーキング

天白川に沿って実際に歩きながら、流域の自然環境や河川と生活との関わりを知り、天白川に親しんでもらうことを目的としたイベントである(写真6)。中～下流を対象とした野並公園から南区名古屋キリスト教社会館まで、中流を対象とした天白区役所から日進スポーツセンターまで、上流を対象とした中流の日進市役所から源流の鶴思慕池までのコースなどで行われてきた。参加者は生物、地形、歴史、生活・ゴミなど幾つかの班に分かれ、歩きながら観察できたこと、気づいたことを地図へ書き込み、事象を示すアイコンシールを貼っていくなど、小学生でも楽しめるような工夫を施している。さらに午前中のウォーキングの後、午後には各班の参加者が収集した記録を取りまとめ、互いに発表しあうワークショップを開催し、天白川の様々な情報を学びあう(写真7)。また2001年9月には2000年東海豪雨水害被災地の湛水箇所や氾濫した郷下川、天白川への排水ポンプ施設などを見学し(写真8)、水害時の湛水跡の確認や地元への聞き取りを通して、参加者が

水害実態の把握や水害原因を考えることのできる取り組みも行っている。

3) 源流稲作体験

天白川源流域である日進市米野木の



写真6 天白川ふれあいウォーキング



写真8 2000年東海豪雨水害で水没した深さを知る。背丈よりも深かった！



写真7 ふれあいウォーキング後のワークショップ。河川の自然環境や生活との繋がりなど、見てわかったことを発表しあう。

水田を借り、田植え・稲刈り体験を通じて、水田の洪水調整機能を学ぶ体験学習を実施している。これは共同作業における参加者相互の交流を図ること、田植えや稲刈りといった体験型の環境学習要素が大きい（写真9）。しかしながらここで重要な事は、河川の源流域で水田を維持することが、河川流域の保水力を高め、土砂流出を防ぐ重要な役割を維持することを知ることである。机上で水田の保水機能を学ぶだけでは理解がなかなか進まないが、参加者は田植えや稲刈り体験を通じ水の入った田に直接入ることで、圃場の保水機能が下流域の水害被害を軽減する効果を持つことをより実感し、また楽しみながら学ぶことができる。



写真9 天白川上流での田植え体験。
水田には洪水調整機能があることを学ぶ。

⑤……………水害被害を軽減するために創出すべき新たな災害文化

洪水は河川の氾濫によって引き起こされるが、これ自体は陸域にもたらされた降水が、河川の排水能力を超えた時に生ずる一つの地学現象である。洪水は岩屑を運搬、堆積することで平野や盆地を形成するため、地形形成作用として重要な役割を持っている。しかし人々が平野を生活の拠点として利用するようになって以降、洪水は水害として人々と関わり、人々は度々その被害に見舞われてきたであろう。度重なる水害に被災しないために、過去の被災経験を生かして、様々な工夫が行われてきた。自然堤防上への集落立地、輪中堤や霞堤の工夫、水害防備林の育成、水防組織の結成などである。水害が発生してしまえば人々は無力であるが、これを克服すべく力を合わせ、平時から洪水に備えた対策によって、水害による被害を乗り切ってきたのである。これらは地域によって事情は異なるが、災害文化として地域住民や家族に代々受け継がれてきた。しかしながらこれら災害文化は、現在受け継がれなくなってきた。祭りなどの体裁や文化遺産、記念碑のような形で残っていることはあっても、本来の機能や地域住民の役割がそのまま残っていることはほとんどない。災害文化が衰退する原因はいろいろある。一つは水害に被災する頻度が低下したことである。土木技術の進歩による河川改修や堤防の増強によって河川や低湿地における排水能力が高まり、少々の雨では堤防の破堤や越水、低湿地での冠水が無くなってきた。水害が減少したこと自体喜ばしいが、一方で地域住民は居住地の土地条件や水害に注意を払わなくなり、土地条件の悪い場所にも平気で居住するようになってきた。また水害対策は、行政が施す工学的的方法による対策に極端に偏り、個人やコミュニティが力を合わせて、地域単位で堤防の維持や水防活動を行う機会が無くなっている。特に都市域では核家族化、単身居住が増加し、従来の地域コミュニティの維持自体が困難になり、地域単位での水防活動は事実上できなくなっている。

このように受け継がれなくなった災害文化を、現代の市民がコミュニティの再編を通じて、再び維持し続けようとするには現状困難が多い。しかし地域にとって水害がなくなった訳ではなく、むしろ堤防や排水設備の限界を超えるような潰滅的ダメージを被る水害が、水害への危機感の無い人々へ、いきなり襲いかかってくるようになったともいえる。したがって現代の都市住民はこのことを強く意識し、災害に備える必要がある。

我々が水害に向き合うために必要なことは、居住地域の土地条件や自然環境と河川機能の関わり、過去の災害の姿などを知ることであり、災害に謙虚に対峙し、協力して備えるための地域での取り組みである。これまで地域活動の中心的な役割を担ってきた組織である自治会や町内会が活発な地域では、組織を活用した防災への地域での取り組みが機能する可能性が高い。しかし一方で都市部においては、これら既存の地域組織は形骸化している場合が多く、災害に対する地域的な取り組みが、上手く浸透するための活動を行うには不十分である。生活スタイルもコミュニティも変容した現代都市部における町内会が、過去に培われた災害文化をそのまま維持継続することはすでに出来なくなっているのである。しかしながらこれを解決する糸口として、現代の都市域においては、これまでの地域組織を超えた枠組みで活動できる市民団体のような組織にこの役割を期待することが有効だろう。

一方災害に対する地域の取り組みとは、必ずしも楽しいものばかりではない。したがって、活動は強制ではなくあくまでも自主性を持った組織活動として展開していく必要がある。またいつ起こるかわからない災害に対して、緊張感を維持して備え続けることも現実的ではない。ただ闇雲に災害の危険性を唱えるのではなく、河川自体に親しみをもち、その自然環境や生活との関わりを知っていく中で、水害の危険性や水害に対する地域での共通認識を養っていくことが必要である。本稿で紹介した市民団体の活動では、実際に歩いたり、見たり触ったりできる体験型のコンテンツの実践を重視している。そこで見られるように子供から高齢者まで、多世代の人々が参加でき、また楽しい活動の中に災害への知識や関心を盛り込んでいくことが大切であろう。このような市民団体の活動を円滑に運用するためには、行政による資金や人材の支援が必要であり課題である。また体験活動に付随する座学については、地域の大学等教育研究機関による支援も有効である。このような地域全体をも巻き込んでの取り組みを、地域のあらたな災害文化として創出し維持していくことが必要である。

⑥……………おわりに

過去の災害の痕跡や写真を遺すことや、過去の霞堤などを保存すること自体は非常に大切である。災害の記録や文化遺産の保存という意味合いも大きい。しかし地域住民が水害に遭わないようにするためには、これらを保存することだけでは、住民が実際に水害に被災することをリアルにイメージし、これに備える具体的な行動を喚起するには、不十分な場合が多い。やはり住民が自主的に災害と向き合い、取り組むことが不可欠であり、レクリエーションの要素も交えながら、河川に親しみをもちつつ水害を学ぶことが必要だといえる。河川や水害への関心が高い市民を育成する活動とリンクすることで、はじめて過去の災害文化や文化遺産としての遺物も、過去を知る教材とし

て大いに役立つだろう。地域を水害から守るために、地域住民をつなぐ様々な取り組みを創出し資源化していくことが、地域を災害から守るためには必要である。

謝辞

本稿を執筆するにあたって、多くの方々にご協力いただいた。2名の匿名査読者による指摘は、本稿を改善するにあたって大いに役立った。市民がつくる災害に強いまちづくりの集い代表の瀧川裕康氏には、活動内容を紹介いただき、また写真もご提供いただいた。富山大学の西宏治氏、名古屋大学の岡本耕平氏をはじめとする、生涯学習のための災害・防災学習カリキュラム開発委員会のメンバーには、データ取得や解析を協働し、また原稿作成にあたっても協力いただいた。東京女学館の長尾朋子氏には、信玄堤と御幸祭の資料を提供いただいた。プロジェクトリーダーの国立歴史民俗博物館の青木隆浩氏をはじめ共同研究のメンバーには、研究発表等様々な機会にご助言、ご協力いただいた。以上の方々から感謝の意を表します。

引用文献

- 林 春男 1988 災害文化の形成, 阿部北夫ほか編, 自然災害の行動科学, 福村出版, p.246-261
廣内大助 2006 市民公開シンポジウム 流域で見る洪水ハザード, 愛知工業大学地域防災研究センター年次報告書 vol.2, p.119-121
伊藤安男 1996 変容する輪中, 古今書院, 184p
長尾朋子 2008 信玄堤と四川省江堰における伝統的治水工法を利用した災害文化の現況, 日本地理学会 2008 年秋季学術大会発表要旨集, p.139
西宏治・廣内大助 2006 市民の持つ洪水ハザードマップと流域に対する意識—愛知県日進市を事例として—, 日本地理学会 2006 年春季学術大会要旨集, p.259
生涯学習のための災害・防災学習カリキュラム開発委員会 2006 地域防災力向上のためのカリキュラム開発—天白川を舞台として—, 平成 16 年度文部科学省生涯学習モデル支援事業報告書, 44p

(信州大学教育学部, 国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2009 年 5 月 28 日受付, 2009 年 9 月 25 日審査終了)

Formed New Disaster-Subculture from the Activity of Citizen Groups around the Flooded Area

HIROUCHI Daisuke

Vestiges of disasters are often preserved in disaster areas, to transmit the truth learned from the disaster for posterity and thus avoid the same damage in future. However, in terms of the extent to which this has improved the disaster-prevention ability of communities, it simply cannot be considered very effective. As represented by the Waju areas, there was originally a disaster-subculture where measures and know-how to avoid becoming disaster victims were prepared with the full cooperation of communities. By inheriting this, the communities maintained their disaster-prevention ability. Such disaster-subculture is no longer inherited in urban areas, however, due to the reduced flood risk and the collapse of communities. In order to avoid becoming disaster victims, urban residents need to create a new disaster-subculture suitable for modern life. This article considers the possibility of a new disaster-subculture by studying a hint from the efforts of citizen groups working in a river basin.

Key words: Disaster-Subculture, Waju, flooded area, the activity of citizen groups, Tenpaku river